

はじめに

地球温暖化は、産業革命以降、社会経済活動が急速に進展する中、石油や石炭などの化石燃料の燃焼によって排出されるCO₂を主とする温室効果ガスにより引き起こされてきました。

こうした歴史を背景に、地球温暖化が進めば、人類の生存基盤を揺るがすとの認識の下、わが国では先進的な省エネ技術等を活用した効果的なCO₂削減の取組が進められてきたところであり、本県においても、県民が一体となって資源やエネルギーを効率よく利用する社会経済システム・ライフスタイルを実践する地球温暖化防止の県民運動を創設し、地域からのCO₂削減に努力、貢献をしてまいりました。



しかしながら、世界の専門家で構成される「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が発表した最新の報告書によれば、19世紀後半から21世紀前半にかけて、世界の平均気温は約0.85℃上昇しており、これにより惹起される事象として、「強い降水や異常高温の頻度が増加する可能性が高い。」と指摘されています。

この指摘は、昨今、全国各地域で頻発する局地的な豪雨や、夏季の極端な猛暑等の誘因が地球温暖化であることを彷彿とさせ、地球を次世代に引き継ぐ責務のある私たちにとって、効果的なCO₂削減の対策はもとより、気候変動への適応策も適切に講じていく必要があります。

こうした中、わが国は、東日本大震災の発生を契機として、2020年の温室効果ガス排出量を2005年度比で3.8%削減することを掲げ、これまで以上の省エネ・節電の徹底や再生可能エネルギー導入の加速化を図ることとしております。

本県においても、2013年に策定した「第3次山口県環境基本計画」の策定や国の方針等を踏まえ、このたび、2020年度を目標年度とする新たな「山口県地球温暖化対策実行計画」を策定し、ここに上梓しました。

この計画では、私が目指す県政推進の基本方針である「活力みなぎる山口県」の実現に向け、「地域経済の活力を高めて山口県を元気にする」等の政策の柱に基づき、これまでのCO₂削減の取組成果を踏まえ、本県の産業特性や地域特性を活かした本県独自の取組を進める五つの施策の柱を新たに設け、県民、事業者、行政等の全ての主体が連携・協働し、取組を加速化することとしております。

現在、人口減少や少子・高齢化の進行も顕著となり、本県の経済を活性化し、地域活力の維持・向上を図っていくことが喫緊の課題となっています。

私は、この計画に基づき、低炭素社会の構築を目指した歩みを力強く進め、県民の皆様が、山口県に生まれてよかったと心から思える活力あふれる県づくりに、誠心誠意取り組んでまいりますので、皆様方の御理解と御協力をお願いします。

平成26年（2014年）8月

山口県知事 村岡嗣政